

2020年2月28日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち以下ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

【基準価額 5%超下落ファンド】

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
DIAM新興市場日本株ファンド	57,923	▲4,405	▲7.07%
厳選ジャパン	9,974	▲750	▲6.99%
マネックス・日本成長株ファンド	22,119	▲1,504	▲6.37%
MHAM新興成長株オープン	16,274	▲1,084	▲6.24%
新光 US-REIT オープン	2,399	▲153	▲6.00%
企業価値成長小型株ファンド	9,617	▲603	▲5.90%
新光 US-REIT オープン(年1回決算型)	16,821	▲1,045	▲5.85%
りそなリート・アクティブ・オープン	10,661	▲641	▲5.67%
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	13,344	▲794	▲5.62%
たわらノーロード 国内リート	13,440	▲799	▲5.61%
新光J-REITオープン	4,602	▲270	▲5.54%
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	17,480	▲1,022	▲5.52%
J-REITパッケージ	4,278	▲250	▲5.52%
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	16,688	▲973	▲5.51%
MHAM J-REITインデックスファンド(ファンドラップ)	13,808	▲805	▲5.51%
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	9,966	▲581	▲5.51%
新光J-REITオープン(年2回決算型)	11,745	▲684	▲5.50%
J-REITセレクション(毎月決算型)	12,055	▲696	▲5.46%
みずほ J-REIT ファンド(年1回決算型)	18,530	▲1,069	▲5.45%

当資料は5枚ものです。P.5の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

J-REITセレクション(年1回決算型)	13,055	▲753	▲5.45%
みずほ J-REIT ファンド	9,665	▲557	▲5.45%
MHAM リートアクティブファンド(毎月決算型)	10,862	▲623	▲5.42%
MHAM 日本成長株オープン	10,047	▲576	▲5.42%
きらぼし・みらい応援株式ファンド	7,707	▲441	▲5.41%
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース	9,717	▲556	▲5.41%
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース	17,926	▲1,022	▲5.39%
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	4,610	▲262	▲5.38%
DIAM J-REITオープン(2カ月決算コース)	4,013	▲228	▲5.38%
DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	15,940	▲905	▲5.37%
DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)	4,847	▲275	▲5.37%
DIAM J-REITアクティブファンド(毎月決算型)	8,126	▲461	▲5.37%
DIAM J-REITアクティブファンド(1年決算型)	15,815	▲896	▲5.36%
DIAMストラテジックJ-REITファンド	16,136	▲909	▲5.33%
DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)	3,134	▲174	▲5.26%
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	11,849	▲656	▲5.25%
たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	12,553	▲692	▲5.22%
たわらノーロード 先進国リート	11,400	▲628	▲5.22%
DIAM先進国REITインデックスファンド<為替ヘッジなし>(ファンドラップ)	11,515	▲634	▲5.22%
One NYダウ・インデックス・ファンド	10,344	▲563	▲5.16%
たわらノーロード NYダウ	12,829	▲698	▲5.16%
DIAMシェール株ファンド	6,268	▲339	▲5.13%
MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	10,107	▲543	▲5.10%
ファンド”メガ・テック”	7,356	▲395	▲5.10%
MHAM世界リートファンド(ファンドラップ)	16,322	▲876	▲5.09%
MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし	16,025	▲854	▲5.06%

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き当社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

当資料は5枚ものです。P.5の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



1. 市況の動向

中国発の新型コロナウイルスの感染拡大に関する報道が引き続きマーケットの重石となりました。先週末の米国株式市場の下落に始まり、週明け世界の株式市場が大幅に下落しました。さらに世界各地での新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気後退懸念の高まりから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は資金流出が継続しています。27日の米国市場ではNYダウが大幅に下落し、28日の東京市場でも国内株式は約半年ぶりの安値となりました。米国10年国債の利回りも過去最低水準に低下、日米金利差の縮小への思惑からドル安円高の動きが強まる一方、日米REITなども売られる展開となっています。

【市場データの騰落率等】

	前日比	騰落率	取引終了値
日経平均株価	▲ 805.27	▲ 3.7%	21,142.96
NYダウ 工業株30種	▲ 1,190.95	▲ 4.4%	25,766.64
東証REIT指数	▲ 119.71	▲ 5.6%	2,017.50
FTSE NAREIT All エクイティ・REIT・インデックス	▲ 1194.65	▲ 5.5%	20,616.89
S&P グローバル REITインデックス	▲ 12.18	▲ 4.2%	275.38
USドル/円	▲ 0.89	▲ 0.8%	109.43円

※国内指数の値は、2月28日時点、海外指数の値は、2月27日時点、為替市場は2月28日時点

※USドルが、円に対してマイナスの場合は円高、プラスの場合は円安を意味

※ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2. 今後の見通し

22日に国際通貨基金(IMF)は2020年の中国の経済成長率について、1月時点の見通しである6.0%から0.4ポイント引き下げ5.6%としました。世界全体の成長率は0.1ポイント低下するとしました。この見通しは4-6月期に中国経済が通常に戻るというシナリオをもとにしていますが、短期的にはより大きなマイナスの影響が及ぶ可能性もあります。こうしたことなどを考慮すると、VIXなどのボラティリティ指数がさらに上昇する可能性も考えられ、短期的な市場の変動性拡大に注意が必要です。引き続き、新型コロナウイルスの感染地域拡大への懸念も株式市場の重石と想定されます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ NY ダウ 工業株 30 種および S&P グローバル REIT インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、NY ダウ 工業株 30 種および S&P グローバル REIT インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ※ 東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 REIT 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- ※ “FTSE” 及び “FTSE®” は、London Stock Exchange Group の商標であり、ライセンスに基づいて FTSE が使用しています。FTSE NAREIT All エクイティ・REIT・インデックス（以下「本指数」）は、FTSE の商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利は FTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSE は、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会